

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年3月24日
【事業年度】	第42期（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 三須 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 三須 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年3月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	12,439	10,278	15,998	16,467	15,266	15,552
経常利益 (百万円)	1,043	435	1,188	1,621	1,240	1,051
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	633	301	664	929	329	660
包括利益 (百万円)	676	291	713	822	387	719
純資産額 (百万円)	5,161	4,650	5,586	6,258	6,013	6,543
総資産額 (百万円)	10,626	10,437	12,825	13,936	13,106	14,051
1株当たり純資産額 (円)	272.66	245.58	286.06	320.64	316.25	344.21
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	33.65	15.99	34.78	47.74	17.00	34.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.4	44.3	43.4	44.8	45.7	46.4
自己資本利益率 (%)	12.6	-	13.0	15.7	5.4	10.5
株価収益率 (倍)	15.6	-	17.4	34.9	41.9	37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,449	285	1,782	2,502	688	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	492	614	650	792	468	635
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	593	279	269	92	813	136
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,471	3,339	4,234	5,850	5,252	6,913
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	532 (168)	551 (171)	580 (174)	576 (156)	612 (191)	644 (176)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第38期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期から第42期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 3. 第38期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
 4. 2015年6月20日開催の第37回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、すべての連結子会社の決算日を12月31日に統一いたしました。従いまして、第38期は決算期変更の経過期間となり、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっております。
 5. 2017年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	2015年3月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月	2019年12月
売上高 (百万円)	11,396	8,959	14,811	15,717	14,623	14,887
経常利益又は経常損失 () (百万円)	870	135	1,267	1,655	1,342	1,127
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	525	364	882	901	360	739
資本金 (百万円)	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326	1,326
発行済株式総数 (株)	9,869,444	9,869,444	9,869,444	19,738,888	19,738,888	19,738,888
純資産額 (百万円)	4,903	4,385	5,501	6,244	5,953	6,506
総資産額 (百万円)	9,585	9,613	12,360	13,482	12,581	13,460
1株当たり純資産額 (円)	260.19	232.70	282.65	320.84	313.99	343.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	10.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	27.89	19.32	46.17	46.31	18.60	39.02
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	45.6	44.5	46.3	47.3	48.3
自己資本利益率 (%)	10.8	-	17.9	15.3	5.9	11.9
株価収益率 (倍)	18.8	-	13.1	35.9	38.3	33.1
配当性向 (%)	26.9	-	16.2	21.6	53.8	25.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	436 (136)	458 (141)	493 (142)	522 (154)	529 (190)	581 (175)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	142.2 (130.7)	159.4 (132.5)	171.5 (132.9)	455.6 (162.5)	210.0 (136.5)	368.1 (161.2)
最高株価 (円)	1,730	1,480	1,422	1,795 2,040	1,878	1,446
最低株価 (円)	641	765	956	1,177 668	615	699

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第37期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第38期は1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第39期から第42期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第38期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 2015年6月20日開催の第37回定時株主総会において、定款一部変更を決議し、第38期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

- 5 . 2017年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第37期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額を算定しております。
- 6 . 印は、株式分割(2017年4月1日、1株 2株)後の最高・最低株価を示しております。
- 7 . 最高株価及び最低株価は、2013年7月16日から2016年12月26日までは東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)、2016年12月27日から2017年11月12日までは東京証券取引所 市場第二部、2017年11月13日以降は東京証券取引所 市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1979年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
1982年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
1982年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
1983年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
1984年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
1984年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
1985年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
1986年4月	米国Silicon Compiler Systems社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
1989年1月	米国Silicon Compiler Systems社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
1989年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
1989年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
1990年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
1990年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
1991年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
1991年7月	米国3COM社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトロン・テクノロジー(株)に社名変更
1991年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
1993年10月	ソリトロン・テクノロジー(株)を吸収合併
1994年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
1995年5月	米国カリフォルニア州サンノゼにSolitron Technologies社(現社名 Soliton Systems, Inc.)を設立
1995年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
1996年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
1996年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
1996年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
1998年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
1998年11月	中国上海に索利通ネットワークシステム(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
1999年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
2000年3月	米国カリフォルニア州サンノゼにIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
2000年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
2000年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(2006年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
2005年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
2005年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
2005年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
2005年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により同社を清算
2005年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により同社を清算
2006年4月	アステック(株)を吸収合併
2006年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
2007年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
2013年6月	大阪府大阪市のLSI設計会社、(株)シンセシスの発行済株式を100%取得
2013年11月	シンガポールにSoliton Systems Singapore Pte.Ltd.を設立
2014年6月	東京都新宿区のデジタルフォレンジックサービス会社、(株)Ji2およびJi2, Inc.を完全子会社化
2014年12月	デンマーク コペンハーゲンのスマートデバイス向けセキュリティソフト開発会社、Excitor A/SおよびGiritech A/Sの発行済株式を100%取得
2015年11月	オランダにSoliton Systems Europe N.V.を設立

年月	事項
2016年 4月	(株)Ji2の子会社Ji2, Inc. について株式譲渡により当社の子会社にし、社名をSoliton Cyber & Analytics, Inc. に変更
2016年 7月	東京都新宿区のストレージ仮想化ソフト開発会社、(株)オレガを完全子会社化
2016年 8月	東京都江東区の物流倉庫を東京都板橋区に移転
2016年10月	(株)Ji2を吸収合併
2016年11月	Excitor A/Sについて、社名をSoliton Systems Development Center Europe A/Sに変更
2016年12月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更
2017年 1月	東京都新宿区にJR新宿ミライナタワーオフィスを開設
2017年 7月	(株)シンセシスを吸収合併
2017年11月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
2018年10月	大阪府吹田市の大阪営業所を大阪府大阪市に移転
2018年12月	Soliton Cyber & Analytics, Inc. を解散
2019年4月	東京都中央区の金融機関向けITソリューション会社、(株)Sound-FinTechを完全子会社化
2019年7月	(株)オレガを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、その他の関係会社1社、連結子会社8社及び関連会社1社（うち持分法適用1社）により構成されております。

当社グループのセグメント別の営業種目及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりです。

セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、サイバーセキュリティ対策などの製品/サービスの開発・販売 ・ IoTのためのセキュリティ対策と脆弱性検出 ・ 上記各サービスのクラウドサービスと企業向けネットワークインテグレーション 	当社 索利通網絡系統（上海）有限公司 Soliton Systems Singapore Pte.LTD. Soliton Systems, Inc. Soliton Systems Development Center Europe A/S, Giritech A/S (株)Sound-FinTech Militus Inc.
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> ・ モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売 	当社 Soliton Systems Europe N.V.
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・ アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売 ・ 組み込み特殊処理エンジンの開発・販売 	当社 Y Explorations, Inc

（注）1．その他の関係会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の43.3%を所有している資産管理会社ではありますが、当社の事業との取引関係がないため、表から除外しております。

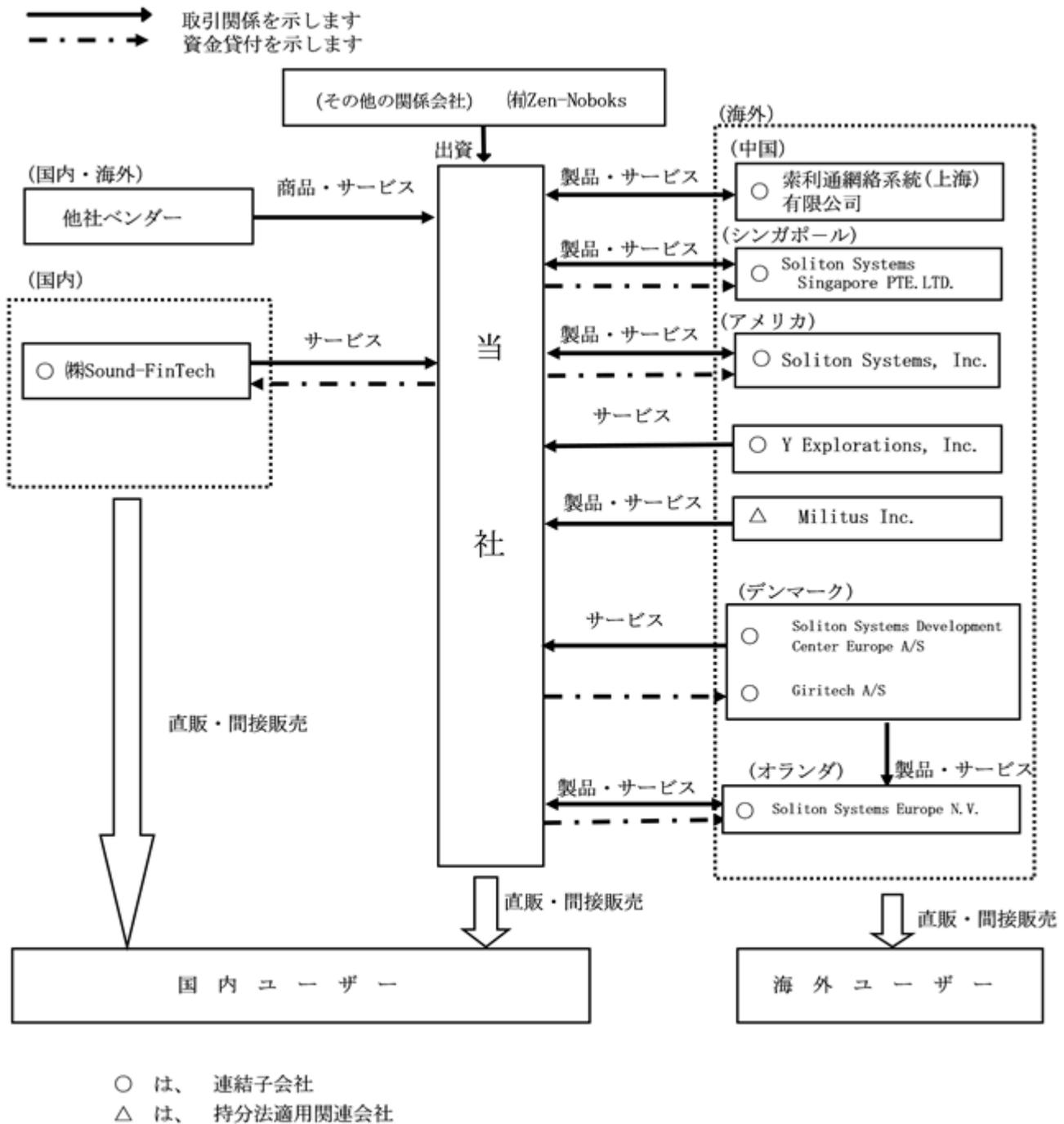
2．当連結会計年度において、(株)オレガを簡易合併いたしました。

3．当連結会計年度において、株式を取得し(株)Sound-FinTechを子会社にいたしました。

4．当連結会計年度において、非連結子会社である(株)LaboLive及び持分法適用会社である(株)データコアの全株式を譲渡いたしました。

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。（2019年12月31日現在）



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) (有)Zen-Noboks (注)1	東京都 世田谷区	8 百万円	資産管理会社	被所有 43.3 [3.1]	・ 役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司 (注)2	中華人民共和 国上海	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ 当社製品の販売 ・ 当社開発業務の受託先 ・ 役員の兼任2名
Soliton Systems Singapore Pte.Ltd.	シンガポール	80 千米ドル	当社製品の販売と 市場調査	100.0	・ 当社製品の販売と市場調査 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任1名
Soliton Systems, Inc.	米国カリフォル ニア州サン ノゼ	20 千米ドル	当社製品の販売と 市場調査	100.0	・ 当社製品の販売と市場調査 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任2名
Y Explorations, Inc. (注)2	米国カリフォル ニア州サン ノゼ	2,003 千米ドル	LSI開発用ツールの 開発と販売	42.3	・ 当社開発業務の受託先 ・ 市場調査
Soliton Systems Development Center Europe A/S (注)2、3	デンマーク コペンハーゲン	17,979 千DKK	スマートデバイスの 業務利用の為にセ キュアプラット フォームの構築・販 売	100.0	・ 同社製品の販売と開発 ・ 当社開発業務の受託先 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任2名
Soliton Systems Europe N.V.	オランダ アムステルダ ム	200 千EUR	当社製品の販売と 市場調査	100.0	・ 当社製品の販売と市場調査 ・ 資金の貸付 ・ 役員の兼任2名
(株)Sound-FinTech	東京都千代田 区	1 百万円	コンピューターシス テムの開発・販売並 びに運用・管理	100.0	・ 製品の共同営業活動 ・ 資金の貸付
その他 1社					

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
Militus, Inc.	米国カリフォルニア州アーバイン	1,509 千米ドル	ITセキュリティ製品の開発と販売	23.5	・同社製品の販売と市場調査

(注) 1. 議決権の被所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 債務超過会社であります。なお、債務超過の金額は2019年12月末時点で1,262百万円です。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2019年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ	519 (146)
映像コミュニケーション	33 (4)
エコ・デバイス	26 (4)
報告セグメント計	578 (154)
全社(共通)	66 (22)
合計	644 (176)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

2019年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
581 (175)	40.7	10.2	6.1

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ	458 (145)
映像コミュニケーション	32 (4)
エコ・デバイス	25 (4)
報告セグメント計	515 (153)
全社(共通)	66 (22)
合計	581 (175)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針、経営環境

当社は、1979年3月に設立以来、ITシステムの根幹となる技術に焦点を絞りビジネスを行って参りました。その分野は、半導体LSI（大規模集積回路）の設計と設計CADに始まり、企業内ネットワーク（LAN）の機器開発とネットワーク構築、そして近年は、ITセキュリティと画像の圧縮/送信などと、変化してきました。

当社は、受託開発の会社ではありません。輸入再販の会社でもありません。独自の標準製品を開発し、オリジナル製品の販売あるいはサービスの形でユーザーに提供しております。技術的には、ソフトとハードの両面をカバーしています。

当社が属するIT業界は、技術革新が著しく、かつてないスピードで変化し、他のあらゆる産業にも影響を与えつつあります。物と物がつながるIoTや人工知能（AI）の活用等で、あらゆる企業や社会の活動において大変革が迫ってきておりますが、この大変革においてもITセキュリティがKEYになると考えております。当社製品は、全てITシステムの根幹/インフラに属する製品です。したがって市場は世界規模で、当然、競合もグローバルとなります。世界に通ずる技術と実現のスピードが企業成長の決め手になると考えております。

(2)目標とする経営指標

前述の経営方針、経営環境の下、当社グループは、ITセキュリティをKEYに新たな技術や市場への積極的な展開により事業の拡大を図り、企業価値を持続的に向上させることを目指しており、1株当たり当期純利益をひとつの指標として経営を推進しております。

(3)対処すべき課題等

映像コミュニケーション事業とエコ・デバイス事業での製品開発は、インキュベーションPhaseを終えた。蓄積した技術の横展開を図り異業種向けの製品を量産化へ。ここで組織の改変を行い、強力な収益グループとすること。

ITセキュリティ事業は、国際的なニーズに合わせた商品/サービスの開発に注力すること。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書（以下、本書という）に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)情報セキュリティ対策について

当社グループは、開発プロジェクトの推進にあたり、ユーザーの多種多様な重要情報を取扱う機会があります。当社グループは、これらユーザーとの間において守秘義務契約を締結し、重要情報の取り扱いに際しては当社グループのコンプライアンス関連規程・マニュアル等に則り厳格に運用し、当社グループ内部からの情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。しかしながら、万一、当社グループによる情報の紛失、破壊、漏洩等の発生、又は外部からの不正手段による当社グループシステムへの侵入等が生じた場合には、当社グループへの損害賠償請求又は信用低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)自社製品の開発リスクについて

当社グループは、市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年はサイバー攻撃に対する予防/検知/記録・分析といった一連の対策を実現する製品、スマートデバイスを安全かつ効率良く業務活用するためのネットワーク認証システムとセキュリティ製品、公衆モバイル回線で高品質な映像をリアルタイムに配信するシステムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら、今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)他社商品の調達リスクについて

当社グループは、国内外の他社ベンダーの商品を販売代理店として取り扱っております。これらには、当社グループの戦略上重要な商品があります。当社グループでは提携する他社ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な他社ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により商品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、クラウドコンピューティングやモバイルの活用まで、情報網がシームレス化する中であって、当社グループは時代の流れをリードする高度なネットワークに特化したシステム構築及びネットワーク機器等の開発に取り組んでいます。しかし、大規模システムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器等の新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)プロジェクト管理について

当社グループは、ネットワークシステムの構築及びネットワーク機器の開発にあたり、全社的なプロジェクト管理体制を構築し、不採算プロジェクトの抑制に努めております。しかしながら、ユーザーニーズに基づく納期の短縮化、又は案件の高度化・複雑化によるプロジェクトの難易度の高まり等により、開発工数が想定を超える不採算プロジェクトが発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)競合について

当社グループは、企業が情報システムに関して抱える様々な悩みに対し、効果的なソリューションを提供できるネットワーク・セキュリティ製品のメーカーとして、あるいはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行える総合力を持ったネットワーク・インテグレーターとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくる機器ベンダーやネットワーク・インテグレーターとの価格競争により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7)大口主要顧客との間での取引について

主要顧客の日本電気株式会社に対する売上高の当社グループの売上高に占める割合について、前連結会計年度の10.8%から当連結会計年度は8.8%になっております。当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度を下げようとして努めておりますが、特定販売先の設備投資動向等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8)人材の確保について

当社グループは、事業を推進し国際ビジネスを展開して行くためには、専門性の高い優秀な人材を継続的に採用・育成し、確保することが重要であると考えております。しかしながら、当社グループがこのような人材を採用又は養成できず、優秀な人材の流出を防止できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9)知的財産権等について

当社グループは、保有する知的財産権、並びに業務スキル・ノウハウ等の企業秘密の社内管理体制を強化しております。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう、社内規定の整備を図り事前の調査を徹底する体制を採っております。しかしながら、技術革新に伴い、当社グループが保有する知的財産権が陳腐化するリスクがあるほか、何らかの要因により当社グループの企業秘密が不正に開示又は流用されるリスクがあります。また、当社グループが認識していない知的財産権の成立等により、当社グループの製品、サービス又は技術に対して、第三者から知的財産権の侵害訴訟等を提起されるリスクがあるほか、従業員の職務発明の補償評価に対して訴訟等を提起されるリスクがあり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10)為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を海外から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11)自然災害等について

地震や台風等の自然災害、未知のコンピューターウイルス、テロ攻撃、システムトラブル又は伝染病といった事象が発生し、当社グループがそれらの影響を受けた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。当社グループでは複数の開発拠点を設置し、システムの一部をクラウドで管理するなど、リスクの分散を図っておりますが、当社グループの拠点・地域において、これら自然災害等が発生した場合には多大な損害を被る可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12)投資有価証券について

当社グループの連結会計年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は下記のとおりです。

イ. 投資有価証券残高の推移 (百万円)				
2015年12月期末	2016年12月期末	2017年12月期末	2018年12月期末	2019年12月期末
137	260	118	62	220

ロ. 投資有価証券評価損益の推移 (百万円)				
2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
49	29	152	14	3

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に投資することにより事業の関係の推進を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することでありませんが、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度について、国内では、良好な雇用環境が継続し、軽減税率の実施などにより消費税増税の影響が限定的で個人消費は底堅く推移したものの、外需の伸び悩みから製造業を中心に企業収益や生産活動が落ち込みました。一方、海外は、米中の通商問題による中国景気の減速の影響が新興国にも波及し、また、降って湧いたコロナウイルス、英国のEU離脱問題などにより、先行きが不透明な状態が続きました。

当社の属するIT業界について、政府による働き方改革の推進や戦略的なITの活用による企業の事業変革が継続し、さらにパソコンの更新需要などの後押しもあり、IT投資は堅調に推移しました。多くの組織でクラウドサービスへの移行が始まり、組織の情報資産が「組織内（既存のネットワーク）」と「組織外（クラウド）」に点在するITインフラに変化しつつあり、情報資産にアクセスできるID（Identity）とその認証の管理が極めて重要になっております。また、サイバー攻撃は、機密情報を狙うもの、ITインフラの破壊を企てるもの、多種多様で高度化も進んでおります。国の機関と民間が情報を共有し、サイバー攻撃への対処に取り組んでおります。

このような環境下、当社グループの業績について、売上高は15,552百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は1,081百万円（前年同期比21.0%減）、経常利益は1,051百万円（前年同期比15.2%減）となりました。なお、前連結会計年度に計上した減損損失等の特殊要因が剥落したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は660百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

[ITセキュリティ事業]

売上高は14,511百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は1,970百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

自社製品 / サービスを中心に販売を進め、主力製品であるネットワーク認証専用アプライアンス「NetAttest EPS」の販売が堅調に伸長しました。しかしながら、スポットの他社製品販売があり、粗利率が低下し、増収ながら減益の結果となりました。また、前述のクラウドサービスへの移行にあわせ、製品の見直しと新規サービスの開発を推進しました。特に当社が得意とする認証分野で、セキュリティと効率的な運用を両立する新たな統合認証サービス「Soliton OneGate」をリリースしました。

[映像コミュニケーション事業]

売上高は913百万円（前年同期比34.9%増）、セグメント利益は2百万円（前年同期はセグメント損失146百万円）となりました。

国内外で「Smart-telecaster Zao-S」（以下、Zao-S）の販売活動を推進しました。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの警備に向けた公共案件を獲得しました。その効果として国体や各地の催しの警備に各県警からのレンタル需要が増加しました。また、総務省消防庁でZao-Sと映像配信クラウドサービス「Zao Cloud View」が導入されました。Zao-Sが、東京都と20の政令指定都市の消防本部に配布され、災害現場の映像がZao Cloud Viewを通してリアルタイムで配信/共有されます。海外のパブリックセイフティ分野にも販売活動を進めております。次機種の開発も着々と進めております。

[エコ・デバイス事業]

売上高は127百万円（前年同期比13.3%減）、セグメント損失は204百万円（前年同期はセグメント損失199百万円）となりました。

映像コミュニケーション事業と協力して取り組んでいる超短遅延映像伝送システムを応用し、トラックの隊列走行や建機のリモート運転など様々なアプリケーションとの連携を推進しました。オリジナルの微小信号センサーの販売や新製品の試作の開発にも取り組みました。

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて945百万円増加し、14,051百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて888百万円増加し、11,382百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,661百万円、電子記録債権が196百万円が増加した一方、受取手形及び売掛金が862百万円、その他流動資産が127百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて57百万円増加し、2,669百万円となりました。これは主にソフトウェアが166百万円、投資有価証券が157百万円増加した一方、ソフトウェア仮勘定が281百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債については、前連結会計年度末に比べて364百万円増加し、6,977百万円となりました。これは主に前受収益が240百万円、短期借入金が106百万円、未払金が95百万円、未払法人税等が80百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が111百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債については、前連結会計年度末に比べて51百万円増加し、530百万円となりました。これは主に長期借入金が35百万円、退職給付に係る負債が19百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、前連結会計年度末に比べて529百万円増加し、6,543百万円となりました。これは主に利益剰余金が470百万円増加したこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末において、自己資本比率は46.4%、1株当たり純資産額は344円21銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,661百万円増加し、当連結会計年度末には6,913百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は2,436百万円（前年同期比253.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,009百万円、売上債権の減少731百万円、減価償却費458百万円、前受収益の増加244百万円等であります。支出の主な内訳は、法人税等の支払額187百万円、仕入債務の減少122百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は635百万円（前年同期比35.7%増）となりました。

支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出180百万円、出資金の払込による支出162百万円、無形固定資産の取得による支出159百万円、有形固定資産の取得による支出100百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は136百万円（前年同期比83.3%減）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入300百万円、短期借入金の純増減額96百万円、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出341百万円、配当金の支払額189百万円等であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	前年同期比(%)
ITセキュリティ(百万円)	14,511	0.5
映像コミュニケーション(百万円)	913	34.9
エコ・デバイス(百万円)	127	13.3
合計(百万円)	15,552	1.9

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日本電気株式会社	1,651	10.8	1,362	8.8

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容の内容は次のとおりであります。

なお、本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これら見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するにあたっては、将来の課税所得の見積りに基づいております。

投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式等を保有しております。これらの株式等には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式等が含まれます。これらの株式等について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する分析・検討内容

売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高15,552百万円（前年同期比1.9%増）、売上総利益6,649百万円（前年同期比2.8%減）、売上総利益率42.8%（前年同期44.8%）となりました。

売上高のセグメント別変動要因に関する詳細については、「1. 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。売上総利益率は、ITセキュリティ事業でスポットの他社製品販売があり、粗利率が低下し、前年同期比2.1%減少しました。

営業利益

経費面では、人件費及び販売促進費等の抑制に努め、販売費及び一般管理費は5,568百万円（前年同期比1.7%増）となりましたが、売上総利益が前述のように前期比2.8%減となったことより、当連結会計年度の営業利益は1,081百万円（前年同期比21.0%減）、売上営業利益率は7.0%（前年同期9.0%）となりました。

経常利益

主に営業外費用として為替差損39百万円が発生したことにより、当連結会計年度の経常利益は、1,051百万円（前年同期比15.2%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

持分法適用会社・子会社の収益性を見直しを図り、減損損失35百万円、関係会社株式売却損6百万円等で特別損失として46百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は660百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は34.83円（前年同期比17.83円増）となりました。なお、当連結会計年度における財政状態の概況については、「1. 経営成績等の状況の概要 (1) 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

(3)資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは、営業活動によって獲得した現金と金融機関からの借入金によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.経営成績等の状況の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標の推移は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	285	1,782	2,502	688	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	614	650	792	468	635
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	279	269	92	813	136
フリー・キャッシュフロー(百万円)	329	1,131	1,709	220	1,801

キャッシュ・フロー関連指標の推移	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	44.3	43.4	44.8	45.7	46.4
時価ベースの自己資本比率(%)	103.8	92.0	232.4	107.2	181.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	0.2	0.2	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	40.3	276.8	580.5	364.4	1,354.9

- ・フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

「2 事業等のリスク」をご参照ください。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年4月1日に株式会社Sound-FinTech（以下、「SF社」）を完全子会社化いたしました。SF社の技術及び顧客基盤は当社をよく補完するものであり、当社グループの企業価値向上を目的として、今般、同社の全株式を取得し、完全子会社化することといたしました。

また2019年7月1日に経営及び管理体制の効率化を図るため、完全子会社の㈱オレガ社を吸収合併することといたしました。なお、㈱オレガが行ってまいりました「ソフトウェアの開発・販売、ネットワークシステムの開発・販売事業」は、吸収合併後も当社にて継続して行ってまいります。

当該取引の概要等については、「第5[経理の状況] [1.連結財務諸表等] 注記事項（企業結合等関係）」のとおりになります。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の改善のための開発があります。なお、当連結会計年度の研究開発費は768百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用1,136百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は1,904百万円であります。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、セグメント別に以下のとおりです。

(1) ITセキュリティ事業

ITセキュリティ事業の研究開発費は482百万円であります。主要な研究開発項目は以下のとおりです。

高速データ分析プラットフォーム「Soliton NK (Network Knowledge)」のリリース

サイバーセキュリティ対策の構築と導入が強く求められており、その対策にはログの収集・分析が極めて重要です。個々ばらばらに収集・保存されているログ等を統合して分析、活用することにより現状の把握と適切な対策の立案が可能になります。これらの活動を支える、使いやすい高速データ分析プラットフォームとして、「Soliton NK」を開発し、リリースしました。「Soliton NK」は、高速処理と日本語による親しみやすい表示に対応しており、テキストデータのみでなく、バイナリデータも直接受け付けることが可能です。また、サイバーセキュリティにとどまらず広範な人間活動の分析等、いわゆるビッグデータ解析に活用することが可能です。

Soliton DNS Guardのサービス開始

悪性ドメインへのアクセスをブロックするクラウドサービス「Soliton DNS Guard」を開発し、サービス提供を開始しました。サイバー攻撃の巧妙化が進み、日本を狙う攻撃キャンペーンにおいても、マルウェア添付や悪性URLが記載されたメールを発端とするマルウェア感染・情報窃取にとどまらず、広告ネットワークからの悪性サイトへの誘導や、Web検索エンジン結果の上位に悪性サイトを表示する誘導など攻撃の手口が多様化し、単一の対策では被害を予防しきれなくなってきました。「Soliton DNS Guard」は、悪性ドメイン情報を参照して、専用エージェントを導入した端末からの悪性ドメインへのアクセスをブロックする脅威対策ソリューションです。DNS (Domain Name System) レベルでの防御を簡単に追加出来るため多層防御の強化に最適です。

本サービスは、Interop Tokyo 2019で審査員特別賞を受賞しました。

Soliton OneGateのサービス開始

クラウドサービス利用時の認証強化とシングルサインオンによる利便性を両立するクラウドサービス「Soliton OneGate (ソリトンワンゲート)」を開発し、クラウドサービスの提供を開始しました。さまざまなクラウドサービスが発表され、クラウドサービス利用者はどこからでもアクセスできる利便性を享受できます。一方、アクセスのための厳密な、しかも使いやすい認証方式が求められるようになりました。同時に、利用されるクラウドサービスの増加にともない、社内システムを包括したユーザー毎のID・パスワードの管理も大きな課題となってきました。「Soliton OneGate」はOffice365をはじめとする各クラウドサービスへのシングルサインオンとID管理を自動化するサービスで、クラウドアプリの普及に対応したものです。

(2) 映像コミュニケーション事業

映像コミュニケーション事業の研究開発費は38百万円であります。主要な研究開発項目は以下のとおりです。

iOSでのハードウェアエンコード技術の開発

前連結会計年度のAndroidに引き続いて、Apple社のiPhoneのハードウェアコーデックを利用する技術を開発しました。Android版と同様に、柔軟なソフトウェアによるエンコードでは処理負荷が重く電池の消耗が早いという欠点をiPhoneでもRASCOWが要求する速度変動に柔軟に対応する性質を残したままハードウェア処理を実現することに成功しました。このことにより、iPhoneにおいても処理できる映像の解像度やフレームレートの向上、並びに省電力化を達成することができました。

各種クラウドサービスの開発

Smart-telecasterの受信映像をWebブラウザで受信できるZao Cloud Viewをリリースしました。従来のSmart-telecasterでは専用の受信装置が必要でしたが、Zao Cloud ViewによりプラグインレスでWebブラウザで閲覧可能になりました。複数個所での閲覧や音声による双方向通話に関してもブラウザ経由で実現することができました。

(3)エコ・デバイス事業

エコ・デバイス事業の研究開発費は183百万円であります。主要な研究開発項目は以下のとおりです。

小型低消費電力、高性能映像伝送装置

テレワーク、TV会議、防犯への応用を目指した、超小型（ウェアラブル）で低消費電力の高画質映像伝送装置の開発を行いました。

低消費電力エッジAIデバイス

端末において高度な認識、判断が可能なAIデバイスの実現に向け、アナログ回路技術をニューラル・ネットワークに適用する研究を行いました。

短遅延映像伝送技術の開発

映像コミュニケーション事業と共同で、短遅延映像伝送技術の開発を行っています。独自の超短遅延伝送プロトコル「RASCOW2」により、映像のカメラ入力から表示装置の出力(Glass to Glass)を40ミリ秒台（無線区間を含まない）の遅延時間で実現します。映像信号だけでなく、制御信号も双方向での短遅延通信が可能となりました。本技術を活用し、5G通信による建設機械の遠隔操縦を株式会社小松製作所および株式会社NTTドコモと共同でデモンストレーションしました。

(4)その他

その他の研究開発費は64百万円であります。自動車の遠隔運転やトラックの隊列走行等の実験を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化と営業管理体制、事務合理化を図る為、当連結会計年度において、総額266百万円の設備投資を実施致しました。

その主な内容は、ITセキュリティ事業において、OA機器・業務用ソフトウェアの購入、販売用ソフトウェアの取得、自社利用ソフトウェアの取得等により240百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2019年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	ITセキュリティ 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	36	-	1	83	122	382
JR新宿ミライナタ ワーオフィス (東京都新宿区)	全社	事務所	55	-	-	30	85	6
開発分室 (東京都新宿区)	ITセキュリティ	事務所	10	-	-	33	44	86
物流倉庫 (東京都江戸川区)	全社	物流倉庫	-	-	-	1	1	0
大阪営業所 (大阪市北区)	ITセキュリティ 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	69	-	0	21	91	44
札幌営業所 (札幌市中央区)	ITセキュリティ	事務所	0	-	-	1	2	7
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ITセキュリティ	事務所	1	-	-	0	1	9
福岡営業所 (福岡市博多区)	ITセキュリティ	事務所	4	-	-	1	5	10
東北営業所 (仙台市青葉区)	ITセキュリティ	事務所	4	-	-	0	4	5
長野開発分室 (長野県長野市)	ITセキュリティ エコ・デバイス	事務所	0	-	-	5	5	8
山形総合開発セン ター (山形県山形市)	ITセキュリティ 映像コミュニケーション	事務所	173	86 (6,388.45㎡)	-	15	275	23

(注)上記の金額には、消費税等を含めておりません。

(2)国内子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
(株)Sound-FinTech (東京都中央区)	ITセキュリティ	事務所	1	-	-	0	1	6

(3)在外子会社

2019年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワークシステム (上海)有限公司 (中国上海)	ITセキュリティ	事務所	-	-	0	3	3	28
Soliton Systems, Inc. (米国カリフォルニア州)	ITセキュリティ	事務所	41	47 (902.40m ²)	-	2	91	6

(注)上記の金額には、消費税等を含めておりません。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

2019年12月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (百万円)	備考
(株)ソリトンシステムズ	本社及びその他 国内営業所	全セグメント	事務所	585	賃借
同上	本社及びその他 国内営業所	全セグメント	車両・運搬具 OA機器	7	リース
索利通ネットワークシステム (上海)有限公司	本社 (中国上海)	ITセキュリティ	事務所	11	賃借

(注)上記の金額には、消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当社グループ（当社及び連結子会社）は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、660百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	2019年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITセキュリティ	100	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 サービスプラットフォーム構築 (目的) 合理化、省力化、販売促進	自己資金
映像コミュニケーション	16	コンピュータ機器、ソフトウェア (目的) 合理化、省力化、販売促進	自己資金
エコデバイス	3	コンピュータ機器、ソフトウェア (目的) 合理化、省力化、販売促進	自己資金
小計	119		
全社	541	コンピュータ機器、ソフトウェア、業務システム、建物設備、土地 (目的) 職場環境改善、合理化、省力化、開発	自己資金
合計	660		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月24日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,738,888	19,738,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	19,738,888	19,738,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年4月1日 (注)	9,869,444	19,738,888	-	1,326	-	1,247

(注) 2017年2月22日開催の取締役会決議により、2017年4月1日付で株式分割(1株を2株に分割)を実施し、発行済株式総数は9,869,444株増加し、19,738,888株となりました。

(5)【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	32	34	72	12	5,072	5,240	-
所有株式数(単元)	-	18,064	6,457	84,083	13,356	1,113	74,263	197,336	5,288
所有株式数の割合(%)	-	9.15	3.27	42.61	6.77	0.56	37.63	100.00	-

(注) 自己株式779,628株は「個人その他」に7,796単元、「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社Zen-Noboks	東京都世田谷区船橋3-21-1-1001	82,124	43.31
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	7,833	4.13
鎌田 信夫	東京都世田谷区	5,800	3.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	4,800	2.53
GROTH INVESTMENTS LLC	2620 SOUTH MARYLAND PARVWAY#870 LASVEGAS, NY89109, USA	3,800	2.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,400	1.79
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	2,638	1.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,356	1.24
三好 修	東京都荒川区	1,837	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	1,816	0.95
計	-	116,404	61.39

(注) 上記のほか、自己株式が779,628株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 779,600	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,954,000	189,540	(注)
単元未満株式	普通株式 5,288	-	(注)
発行済株式総数	19,738,888	-	-
総株主の議決権	-	189,540	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿二丁目4番3号	779,600	-	779,600	3.95
計		779,600	-	779,600	3.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	779,628	-	779,628	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当および期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

2019年6月期の配当につきましては、1株当たり5円00銭の配当を実施することを2019年8月9日の取締役会で決定しました。2019年12月期の配当につきましては、1株当たり5円00銭の配当を実施することを2020年2月13日の取締役会で決定しました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、新製品と新サービス創出のための開発投資およびグローバル展開のための原資に充てる予定です。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨および「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
2019年8月9日 取締役会決議	94	5.0
2020年2月13日 取締役会決議	94	5.0

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「ネットワークおよびマイクロなデバイス技術の進歩によって、質・量・スタイルがダイナミックに変化していく人間の知的活動を支援し、人々の幸せと社会の繁栄に貢献すること。」を企業理念としております。

その理念のもと、当社は、経営環境のダイナミックな変化に対応し、成長と発展に努めることにより企業価値を高め、お客様、株主、社員、パートナー、社会など全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていくため、継続的なコーポレート・ガバナンスの改善に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要および当該体制を採用する理由

当社はこれまで、取締役会設置会社、監査役会設置会社として運営し、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確に分担するために執行役員制度を採用してまいりましたが、取締役会・取締役の監査・監督機能の充実を企図し、2020年3月24日開催の第42回定時株主総会の決議をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

コーポレート・ガバナンスの体制の概要は次のとおりであります。

<取締役、取締役会、執行役員、経営会議>

取締役会は、代表取締役社長である鎌田信夫氏を議長として、経営に係る重要事項について毎月一回の定例取締役会で討議・意思決定されております。また、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定のできる体制をとっております。その他、代表取締役執行役員である鎌田信夫氏を議長とし、その他9名の執行役員によって構成される経営会議では、取締役会への上程議案の事前審議及び経営課題に関する意見交換を行っております。

取締役会は、2020年3月24日現在、取締役（監査等委員である取締役を除く。）である鎌田信夫氏、遊佐洋氏、橋本和也氏、見立宏氏、土屋徹氏、長谷部泰幸氏、鎌田理氏の7名と、監査等委員である取締役である加藤光治氏、中村修氏、高德信男氏の3名（うち社外取締役3名）で構成されています。また、経営会議は、鎌田信夫氏、遊佐洋氏、橋本和也氏、見立宏氏、土屋徹氏、長谷部泰幸氏、松本吉且氏、百武真也氏、三須貴夫氏、Mogens Jensen氏の10名の執行役員で構成されています。

<監査役、監査役会>

監査役会は、取締役の職務の執行を監査するため、法務、会計に精通した社外監査役2名（佐藤英明氏、佐藤泰雄氏）及び常勤監査役1名（近藤洋子氏）の計3名で構成され、監査役は全員が取締役会に参加し、経営上の意思決定に意見を述べる体制をとり、毎月1回の定例監査役会にて情報共有、意見交換を通じて、取締役会への意見形成を行ってまいりました。常勤監査役は、社内の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を監査できる体制を取ってまいりました。

<監査等委員会設置会社への移行>

当社は、取締役会・取締役の監査・監督機能の充実を図るため、2020年3月24日開催の当社第42回定時株主総会の決議をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。

監査等委員会は、取締役会から独立した機関として、2020年3月24日現在、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）で構成しております。公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する知見が深い高德信男氏が委員長を務め、会社役員を経験され、企業の経営戦略にも精通されている加藤光治氏、大学教授として当社のおかれている業界に精通されている中村修氏の2名が委員となっております。

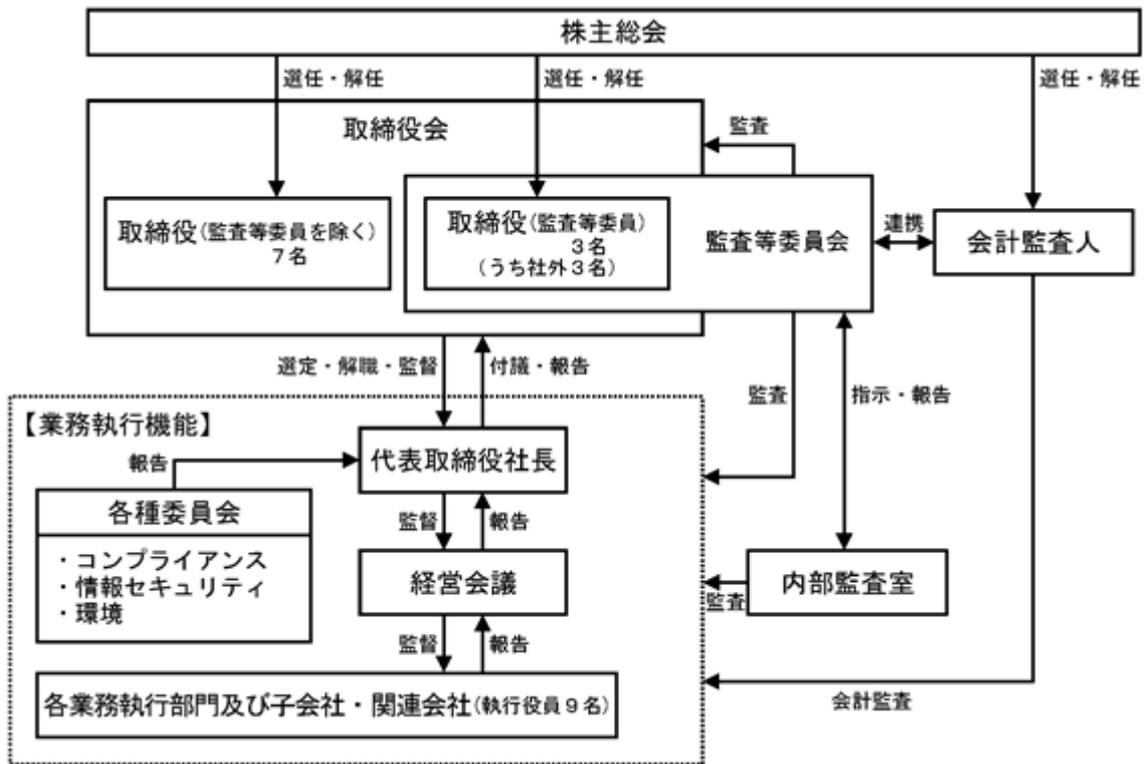
監査等委員は、事業運営の健全性と透明性を確保するため、監査等委員会で定めた監査方針と業務分担などに従い、取締役会及び各種の重要な会議・委員会に出席、決裁書類等の重要書類の閲覧を通じ、取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況の監督機能を担っております。

本件移行により、東京証券取引所の定める独立役員要件を満たす独立社外取締役は、これまで2名を選任してまいりましたが、今般、独立社外取締役は3名に増加致しました。

当社の新たなコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次頁の通りです。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

(2020年3月24日現在)



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムに関する体制及び方針

当社は、会社法第362条及び会社法施行規則第112条の規定に従って、業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という）に関する基本方針を定め、以下のように実施しております。

1. 取締役、執行役員及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス体制の基礎として、経営理念、行動規範を定め、当社グループの社員等にこれを周知徹底すべくウェブサイト公表するとともに、取締役及び執行役員は法令及び倫理規範の遵守を率先垂範する。
 - ・コンプライアンスやリスクマネジメント体制の整備を含むCSR活動を推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外取締役制度を採用し、意思決定のプロセスを含む経営全般の透明性を高める。
 - ・内部監査部門として内部監査室を設置し、当社グループの業務プロセスおよび業務全般の適正性等について内部監査を行う。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書については、文書管理及び保存に関する規程に基づき、書面または電磁的媒体等その記録媒体に応じて適切に保存・管理し必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の重要事項は、毎月の取締役会で討議・決定し、必要に応じ臨時取締役会を開催し、討議・決定する。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、執行役員及び各部門の責任者から構成される経営会議を毎月1回開催し、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行う。
4. 当社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する体制
 - イ 当社および子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当該株式会社への報告に関する体制
 - ・当社が定める関係会社管理規程および当社と子会社との間で個別に締結される管理契約等において、子会社の経営業績、財務状況その他の重要な情報については、当社への定期的な報告を義務付ける。
 - ・定期的また必要に応じて、当社および子会社の取締役が出席する役員会を開催し、子会社において重要な事項が発生した場合には、子会社が当社へその内容を報告することを義務付ける。
 - ロ 当社および子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループ全体のリスク管理について定めるコンプライアンス規程を基に、当社グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する。
 - ・当社のコンプライアンス委員会において、当社グループ全体のリスクマネジメント推進に関わる課題・対策を審議する。
 - ・不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業継続を図るための計画を策定し、当社および子会社の役員および社員等に周知徹底する。
- 八 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・三事業年度を期間とする当社グループの中期経営計画を策定し、当該中期経営計画を具体化するため、毎事業年度ごとの当社グループ全体の重点経営目標および予算配分等を定める。
 - ・当社グループにおける職務分掌、指揮命令系統、権限および意思決定その他の組織に関する基準を定め、これに準拠した体制を構築する。
 - ・内部監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき、子会社に対する内部監査を実施する。

二 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・コンプライアンス規程を作成し、当社グループの全ての役員および社員等に周知徹底する。
- ・各子会社には、規模や業態に応じて適正数の監査役もしくはコンプライアンス推進担当者を配置する。
- ・当社グループの役員および社員等に対し、年1回、法令順守に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図る。
- ・内部監査室は、内部監査規程、関係会社管理規程に基づき内部監査を実施する。
- ・当社グループの役員および社員等が直接通報を行うことができるコンプライアンス・ホットラインを当社内に整備する。

5. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に対する監査等委員会の指示の実行性の確保に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき社員等は、監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。ただし、その社員等が他の部署を兼務している場合については、監査実施中は、監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。

6. 子会社の取締役・監査役等および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員会に報告するための体制

- ・グループの役員および社員等は、当社監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに適切な報告を行う。
- ・グループの役員および社員等は、法令等の違反行為等、当社または子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実について、これを発見次第、ただちに当社監査等委員会に報告する。
- ・内部監査室等は、定期的に当社監査等委員会に対する報告会を実施し、当社グループにおける内部監査、コンプライアンス、リスク管理等の現状を報告する。
- ・グループの内部通報制度の担当部署は、当社グループの役員および社員等からの内部通報状況について、定期的に当社監査等委員会に報告する。

7. 監査等委員会へ報告した者が当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ・グループの監査役または当社監査等委員会への報告を行った当社グループの役員および社員等に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社の役員および社員等に周知する。

8. 監査等委員の職務の執行（監査等委員会の職務の執行に関するものに限る。）について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- ・監査等委員の職務の執行について生ずる費用等を支弁するため、毎年、一定の予算を設ける。
- ・監査等委員会が通常の監査によって生ずる費用を請求した場合には速やかに処理する。

9. 反社会勢力排除に向けた基本的な考え方・整備状況

当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力や団体に対し、社会常識と正義感を持ち、毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たないことを基本的な方針としている。反社会勢力に対する統括部門を定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携し、反社会勢力へ対応する体制をとっている。

b. リスク管理体制の整備の状況

事業構成や事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やカントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発・知的財産など技術競争力に関するリスク等は取締役会、経営会議において常時管理し、必要な都度対策する。また、製品の品質・欠陥や環境・災害・安全に関するリスク、情報セキュリティや反社会的勢力への対応、独占禁止法・輸出管理法・下請法などコンプライアンスに関するリスクなどについては、コンプライアンス委員会及び内部監査室において重要リスクの洗い出しを行い、対策を講じる。万一不測の事態が発生した場合は、迅速に社長のもとに対策委員会を設置し、損害を最小限に止め事業継続体制を整える。

c. 責任限定契約の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

d. 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は10名以内とし、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款にて定めております。

e. 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

f. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

1. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

2. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

3. 取締役及び会計監査人の責任免除

当社は会社法の各規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び会計監査人がその期待される職務をより適切に行えるようにするためであります。

g. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性10名 女性-名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 執行役員 社長	鎌田 信夫	1940年11月13日	1972年4月 東京工業大学応用物理電磁物性研究室研究員 1973年9月 インテルジャパン(株)(現インテル(株)) 入社 1979年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 1982年12月 九州工業大学 非常勤講師	(注) 2	5,800
取締役 執行役員	遊佐 洋	1949年11月14日	1974年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話(株)) 入社 2005年6月 NTTコミュニケーションズ(株)常務取締役 2006年6月 NTTコムテクノロジー(株)代表取締役社長 2011年6月 NTTコミュニケーションズ(株)特別参与 2012年6月 NTTコミュニケーションズ(株)常勤監査役 2013年6月 当社入社 執行役員副社長 2014年6月 取締役副社長 2019年3月 取締役(現任)	(注) 2	80
取締役 執行役員	橋本 和也	1965年2月11日	1985年4月 三菱電機セミコンダクタソフトウェア(株)入社 1989年4月 三菱電機(株) 1993年8月 当社入社 2010年6月 当社ITセキュリティ開発本部長 2011年5月 当社ITセキュリティBU長 2011年6月 当社執行役員ITセキュリティBU長 2015年4月 当社執行役員ITセキュリティ事業部長 2017年3月 取締役ITセキュリティ事業部長(現任)	(注) 2	1
取締役 執行役員	見立 宏	1947年9月7日	1970年3月 日本開発銀行(現(株)日本政策投資銀行) 入行 1995年3月 同行高松支店長(現四国支店長) 1997年6月 同行国際部長 1998年3月 東部ガス(株) 取締役 2003年6月 同社常務取締役 2013年8月 当社入社 2017年1月 執行役員社長室長 2019年1月 執行役員ITセキュリティ営業部長 2019年3月 取締役ITセキュリティ営業部長(現任)	(注) 2	100
取締役 執行役員	土屋 徹	1960年5月28日	1985年4月 ファナック(株)入社 1988年7月 財団法人未来工学研究所入所 1994年7月 当社入社 2003年3月 取締役ネットワーク事業部長 2009年8月 シスコシステムズ合同会社入社 サービスプロバイダーアーキテクチャ シニアマネージャ 2014年5月 (株)防災&情報研究所入社 事業企画部長 2016年5月 当社入社 ITセキュリティ事業部 2019年3月 取締役ITセキュリティ事業部(現任)	(注) 2	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員	長谷部 泰幸	1962年6月16日	1988年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 1992年7月 日本オラクル(株)入社 2007年8月 バリオセキュア・ネットワークス(株)(現バリオセキュア(株))取締役COO 2009年9月 (株)ネットセキュリティ総合研究所(現(株)イー ド)取締役副社長 2011年6月 (株)U B I C (現(株)FRONTEO)取締役国内 事業統括担当 2012年11月 (株)J i 2 取締役 2014年6月 当社グループ執行役員 2016年10月 (株)J i 2 吸収合併により当社入社 執行役員 2018年1月 執行役員ITセキュリティ事業部 2019年3月 取締役ITセキュリティ事業部(現任)	(注) 2	400
取締役	鎌田 理	1970年5月30日	1994年4月 日本オラクル(株)入社 2008年12月 同社オラクルダイレクト テクニカルサービス 部シニアディレクター 2018年6月 同社ソリューション・エンジニアリング統括ク ラウド・プラットフォーム本部オラクルデジタル オラクルデジタルソリューション第一部 シ ニアディレクター(現任) 2019年3月 当社取締役(現任)	(注) 2	700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 監査等委員	加藤 光治	1947年 1月 3日	1969年 7月 日本電装(株) (現(株)デンソー) 入社 1998年 6月 (株)デンソー 取締役 2006年 6月 (株)デンソー 専務取締役 2010年 6月 (株)デンソー 専務取締役退任 2014年 6月 北川工業(株) 社外取締役 (現任) 2015年 6月 当社取締役 2020年 3月 当社監査等委員取締役(現任)	(注) 3	138
取締役 監査等委員	中村 修	1959年12月 1日	1997年 4月 慶應義塾大学環境情報学部専任講師 2000年 4月 同大学環境情報学部助教授 2006年 4月 同大学環境情報学部教授 (現任) 2010年 6月 (株)ナノオプト・メディア 社外取締役 (現任) 2011年 6月 (株)インターネット総合研究所 社外取締役 (現任) 2015年12月 当社仮監査役 2016年 3月 当社取締役 2019年 7月 Internet Research Institue LTD. 取締役 (現任) 2020年 3月 当社監査等委員取締役 (現任)	(注) 3	-
取締役 監査等委員	高德 信男	1959年10月16日	1983年 4月 昭和監査法人 (現EY新日本有限責任監査法人) 入社 1988年 1月 監査法人新橋会計社 (現ひびき監査法人) 入社 1993年 6月 高德公認会計士事務所設立 所長 (現任) 1997年 6月 当社社外監査役 2011年 6月 当社社外監査役 退任 2012年 6月 当社社外監査役 2016年 3月 当社社外監査役 退任 2016年 3月 当社補欠監査役 2020年 3月 当社監査等委員取締役 (現任)	(注) 3	12
計					7,251

- (注) 1. 取締役 加藤光治、中村修ならびに高德信男は、社外取締役です。
2. 2020年3月24日開催の定時株主総会での選任後、2020年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで
3. 2020年3月24日開催の定時株主総会での選任後、2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時まで
4. 取締役鎌田理は、代表取締役鎌田信夫の二親等内の親族であります。
5. 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
佐藤 英明	1947年 6月13日生	1970年 4月 日本電信電話公社 (現日本電信電話(株)) 入社 2003年 6月 NTTビジネスアソシ(株) 代表取締役常務 2004年 6月 NTT東京電話帳(株) 代表取締役社長 1997年 6月 NTTコミュニケーションズ(株) 常勤監査役 2012年 6月 同社 退任 2013年 7月 (株)イセトー 顧問 (現任) 2016年 3月 当社社外監査役 2020年 3月 当社社外監査役 退任 2020年 3月 当社補欠監査等委員取締役	-

6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、取締役と兼務している者を除いた執行役員は松本吉且、百武真也、三須貴夫、Mogens Jensenで構成されております。

社外役員の状況

当社は、社外取締役を3名選任しております。

社外取締役の選任においては、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所が定める独立役員の独立性判断基準に基づいて選定を行うほか、代表取締役社長による事前の面談により、取締役会に対し建設的な意見具申が期待できる人物を選定しております。

社外取締役には、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い見識に基づき、大局的な見地からの当社への経営の監督と助言を期待し、選任しております。社外取締役の加藤光治氏は、会社役員を経験され、企業の経営戦略に精通しており、その経営経験を含めた豊富な経験と高い見識をもって、当社の事業運営についての指

導、提言が期待できることから、社外取締役として選任しております。社外取締役の中村修氏は、大学教授として当業界に精通しており、その豊富な経験と高い見識をもって、当社の事業運営についての指導、提言が期待できることから、社外取締役として選任しております。社外取締役の高徳信男氏は、会社経営に直接関与したことはありませんが、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見に基づく企業会計の専門的見地から当社の経営を監視していただくとともに、長年の公認会計士事務所経営を含めた経験から経営全般において助言を頂戴することでコーポレートガバナンスの強化を期待できることから、社外取締役として選任しております。

当社の社外取締役は、本人及びその近親者とも当社および当社の大株主企業、主要な取引先の出身者ではありません。

当社と社外取締役との間には特別の利害関係は存在せず、加藤光治氏、中村修氏、高徳信男氏は、独立役員として東京証券取引所に届け出いたしております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査部門との連携のもと、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

これまで当社の監査役会は、監査役3名から構成されており、うち2名は社外監査役でありました。監査役監査につきましても、取締役会に監査役が出席するほか、重要な社内会議には常勤監査役が出席し、経営に関する監視機能を果たしてまいりました。また、監査役会を毎月実施し、監査役間で情報の共有を図るとともに、意見交換を行ってまいりました。

このほか、会計監査人、内部監査室とも定期的に意見交換を行い、連携を図ってまいりました。

監査等委員会監査の状況

当社は2020年3月24日付で監査役会設置会社から、監査等委員会設置会社に移行いたしました。

監査等委員会は、社外取締役監査等委員3名で構成されており、内部監査室より、社内の重要会議の動向や業務の動向、重要な決裁書類の閲覧、内部監査の結果等の報告を通じて当社の業務執行状況を把握します。また会計監査人とは、年間監査計画、重点監査項目等の説明会、四半期ごとの監査報告会、期末監査報告会等で連携を図ります。

なお、監査等委員会委員長である高德信男氏は、公認会計士として監査法人及び会計事務所での職歴で培った経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査室は、内部監査室長以下1名を配置しております。内部監査室は、業務の問題点指摘及び改善指導に努め、年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成のうえ代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知することとしております。次年度以降は、監査等委員会とも相互の連携をはかっていきます。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 鳥羽 正浩

指定有限責任社員 業務執行社員 石井 広幸

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他7名

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価について、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる相応の規模と審査体制が整備されていること、監査日数、監査機関及び具体的な監査実施要項並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらにこれまでの監査実績等を総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が職務を適切に執行することが困難と認められる場合には、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提案いたします。

e. 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	25	-	28	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	28	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（ERNST & YOUNG）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	4	-	1	-
計	4	-	1	-

c. その他の重要な報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度
いずれの年度も該当事項ありません

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査法人より提出された監査計画書を勘案した上で、監査報酬を決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会は会計監査人の監査計画を確認のうえ、報酬額が合理的に設定されていると判断し、会社法第399条第1項の同意をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、業績などに対する各役員の貢献度に基づき、代表取締役社長が個々の報酬の額を決定しております。当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動では、取締役会において、役員の報酬等を代表取締役社長に一任で決議しました。

報酬の限度額については、2020年3月24日開催の第42回定時株主総会決議により、監査等委員でない取締役7名に対して年額500百万円以内（ただし、使用人兼務役員の使用人給与は含まない。）、監査等委員である取締役3名に対して、年額100百万円以内と決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役(社外役員を除く)	56	56	-	-	2
監査役(社外役員を除く)	7	7	-	-	1
社外役員	10	10	-	-	4

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査等委員でない取締役の報酬限度額は、2020年3月24日開催の第42回定時株主総会において、監査等委員でない取締役7名に対し、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。
3. 監査等委員である取締役の報酬限度額は、2020年3月24日開催の第42回定時株主総会において、監査等委員である取締役3名に対し、年額100百万円以内と決議いただいております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は投資株式について、専ら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適合に関する取締役会等における検証内容
当社は持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、主要な取引先との強固な信頼関係の維持を目的として、当該取引先の株式を保有することがあります。

前述の視点から取締役会は個々の保有における経済合理性や保有効果等を定性面・定量面から検証し、継続して保有する必要がない保有株式については段階的に縮減の方向で進めております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式等	17	197
非上場株式以外の株式	4	23

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式等	2	180	事業上の関係のため
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ネクスグループ	40,000	40,000	同社株式は今後の取引の可能性に鑑み、 保有しております。(注)	無
	8	8		
(株)ストリームアドベンチャーコーポレーション	34,375	34,375	同社株式は今後の取引の可能性に鑑み、 保有しております。 (注)	無
	9	6		
コナミホールディングス(株)	869	869	同社株式は今後の取引の可能性に鑑み、 保有しております。 (注)	無
	3	4		
(株)スカラ	1,800	1,800	同社株式は今後の取引の可能性に鑑み、 保有しております。 (注)	無
	1	1		

(注) 定量的な保有効果につきましては、記載が困難であるため記載しておりません。合理性の検証につきましては、現状保有する株式はいずれも保有方針に沿った目的で保有していると判断しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成30年3月23日内閣府令第7号。以下、「改正府令」という。）による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年1月1日から2019年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,252	6,913
受取手形及び売掛金	2,835	2,197
電子記録債権	268	464
リース投資資産	74	66
商品及び製品	769	782
仕掛品	22	110
原材料及び貯蔵品	120	104
前払費用	989	936
その他	212	85
貸倒引当金	51	54
流動資産合計	10,493	11,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,037	973
減価償却累計額	578	534
建物及び構築物(純額)	459	439
車両運搬具	56	56
減価償却累計額	48	53
車両運搬具(純額)	8	3
工具、器具及び備品	1,211	1,238
減価償却累計額	946	1,000
工具、器具及び備品(純額)	265	238
土地	3187	3186
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	920	878
無形固定資産		
ソフトウェア	246	413
ソフトウェア仮勘定	349	67
その他	14	14
無形固定資産合計	610	495
投資その他の資産		
投資有価証券	162	1220
差入保証金	512	547
繰延税金資産	410	331
その他	119	201
貸倒引当金	23	4
投資その他の資産合計	1,081	1,295
固定資産合計	2,612	2,669
資産合計	13,106	14,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	947	836
短期借入金	180	286
リース債務	29	27
未払金	384	480
未払法人税等	43	124
前受収益	4,022	4,263
賞与引当金	376	352
その他	627	606
流動負債合計	6,613	6,977
固定負債		
長期借入金	90	125
リース債務	46	43
退職給付に係る負債	342	362
固定負債合計	479	530
負債合計	7,092	7,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金	1,401	1,401
利益剰余金	3,657	4,128
自己株式	514	514
株主資本合計	5,870	6,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	13
為替換算調整勘定	134	185
退職給付に係る調整累計額	19	14
その他の包括利益累計額合計	125	184
非支配株主持分	18	18
純資産合計	6,013	6,543
負債純資産合計	13,106	14,051

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,266	15,552
売上原価	1 8,423	1 8,903
売上総利益	6,842	6,649
販売費及び一般管理費	2, 3 5,474	2, 3 5,568
営業利益	1,367	1,081
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取補償金	-	4
助成金収入	2	2
貸倒引当金戻入額	-	18
その他	0	2
営業外収益合計	3	28
営業外費用		
支払利息	3	2
持分法による投資損失	25	13
為替差損	90	39
固定資産除却損	8	1
その他	3	1
営業外費用合計	131	58
経常利益	1,240	1,051
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
投資有価証券売却益	239	-
償却債権取立益	44	-
関係会社株式売却益	-	4
その他	0	-
特別利益合計	285	4
特別損失		
固定資産売却損	5 3	-
減損損失	6 545	6 35
投資有価証券評価損	14	3
関係会社株式評価損	1	-
関係会社株式売却損	-	6
関係会社整理損	7 10	-
事業譲渡損	28	-
ソフトウェア除却損	198	-
特別損失合計	801	46
税金等調整前当期純利益	723	1,009
法人税、住民税及び事業税	328	272
法人税等調整額	64	76
法人税等合計	393	349
当期純利益	330	660
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	329	660

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	330	660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	2
為替換算調整勘定	87	51
退職給付に係る調整額	9	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	57	59
包括利益	387	719
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	387	719
非支配株主に係る包括利益	0	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,401	3,541	96	6,172
当期変動額					
剰余金の配当			214		214
親会社株主に帰属する当期純利益			329		329
自己株式の取得				418	418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	115	418	302
当期末残高	1,326	1,401	3,657	514	5,870

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	30	46	9	67	18	6,258
当期変動額						
剰余金の配当						214
親会社株主に帰属する当期純利益						329
自己株式の取得						418
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	87	9	57	0	57
当期変動額合計	19	87	9	57	0	244
当期末残高	10	134	19	125	18	6,013

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,326	1,401	3,657	514	5,870
当期変動額					
剰余金の配当			189		189
親会社株主に帰属する当期純利益			660		660
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	470	-	470
当期末残高	1,326	1,401	4,128	514	6,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	10	134	19	125	18	6,013
当期変動額						
剰余金の配当						189
親会社株主に帰属する当期純利益						660
自己株式の取得						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	51	4	59	0	59
当期変動額合計	2	51	4	59	0	529
当期末残高	13	185	14	184	18	6,543

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	723	1,009
減価償却費	425	458
減損損失	545	35
のれん償却額	60	5
ソフトウェア除却損	198	-
関係会社整理損	10	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	106	14
賞与引当金の増減額（は減少）	131	24
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23	26
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	3	2
為替差損益（は益）	85	45
持分法による投資損益（は益）	25	13
投資有価証券評価損益（は益）	14	3
投資有価証券売却損益（は益）	239	-
関係会社株式評価損	1	-
事業譲渡損益（は益）	28	-
関係会社株式売却損益（は益）	-	1
売上債権の増減額（は増加）	155	731
たな卸資産の増減額（は増加）	37	113
前払費用の増減額（は増加）	91	55
前渡金の増減額（は増加）	111	109
仕入債務の増減額（は減少）	91	122
未払金の増減額（は減少）	174	85
前受収益の増減額（は減少）	81	244
破産更生債権等の増減額（は増加）	97	18
その他	65	53
小計	1,298	2,625
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	609	187
営業活動によるキャッシュ・フロー	688	2,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209	100
無形固定資産の取得による支出	575	159
投資有価証券の取得による支出	-	180
投資有価証券の売却による収入	239	-
差入保証金の差入による支出	119	28
事業譲渡による収入	2 146	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 31
出資金の払込による支出	-	162
その他	49	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	96
長期借入金の返済による支出	180	341
長期借入れによる収入	-	300
配当金の支払額	214	189
自己株式の取得による支出	416	-
その他	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	136
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	598	1,661
現金及び現金同等物の期首残高	5,850	5,252
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,252	1 6,913

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

- ・ 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司
- ・ Soliton Systems, Inc.
- ・ Y Explorations, Inc.
- ・ Soliton Systems Singapore Pte.Ltd.
- ・ Soliton Systems Development Center Europe A/S
- ・ Giritech A/S
- ・ Soliton Systems Europe N.V.
- ・ 株式会社Sound-FinTech

株式会社オレガについては、2019年7月1日付で当社と簡易合併したため、連結の範囲から除いております。

株式会社Sound-FinTechについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

株式会社LaboLiveについては、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、非連結子会社から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

- ・ Militus Inc.

株式会社データコアについては、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、持分法適用関連会社の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

株式会社LaboLiveについては、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、非連結子会社から除いております。

(3) 持分法適用手続きに関する特記事項

持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社等については、当該会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

- たな卸資産
- (イ) 商品及び製品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ロ) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (ハ) 原材料及び貯蔵品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし当社及び国内連結子会社で2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 車両運搬具 | 2～6年 |
| 工具器具備品 | 3～8年 |
- 無形固定資産（リース資産を除く）
- (イ) 市場販売目的のソフトウェア
見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。
- (ロ) 自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (ハ) その他の無形固定資産
定額法を採用しております。
- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
当社及び連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
当社及び連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 二 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- ロ その他工事
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数（5年～10年）で定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいては、Topic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用開始日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に係る会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

（表示方法の変更）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」260百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」410百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）及び同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
投資有価証券(株式)	21百万円	0百万円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
受取手形	-百万円	0百万円

3 圧縮記帳

助成金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
土地	28百万円	28百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	93百万円	47百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	2,087百万円	2,055百万円
賞与引当金繰入額	189	172
賞与	196	186
地代家賃	406	421
退職給付費用	89	68
貸倒引当金繰入額	11	2
研究開発費	539	768

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	539百万円	768百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	-百万円
計	0	-

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
工具、器具及び備品	3百万円	-百万円
計	3	-

6 減損損失

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	事業用資産	工具器具備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定
東京都新宿区	-	のれん
オランダ アムステルダム	事業用資産	工具器具備品

(1) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。のれんについては、原則として、会社単位をグルーピングとしております。なお、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性が低下している事業用資産について減損損失を認識しております。また株式会社オレガに対する出資に伴い、発生したのれんに関して、出資時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

工具器具備品5百万円、ソフトウェア36百万円、ソフトウェア仮勘定304百万円、のれん198百万円の計545百万円であります。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を使用しております。使用価値は、当連結会計年度までの実績より将来キャッシュ・フローを見込むのが困難であるため、零としております。のれんの回収可能価額については、将来の事業計画等に基づいて算定しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都新宿区	事業用資産	工具器具備品
東京都新宿区	-	のれん
デンマーク コペンハーゲン	事業用資産	工具器具備品

(1) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。のれんについては、原則として、会社単位をグルーピングとしております。なお、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性が低下している事業用資産について減損損失を認識しております。また株式会社Sound-FinTechに対する出資に伴い、発生したのれんに関して、出資時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

工具器具備品4百万円、のれん30百万円の計35百万円であります。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値を使用しております。使用価値は、当連結会計年度までの実績より将来キャッシュ・フローを見込むのが困難であるため、零としております。のれんの回収可能価額については、将来の事業計画等に基づいて算定しております。

7 関係会社整理損

Soliton Cyber & Analytics, Inc.の解散に伴って生じる固定資産除却損等を計上しております。なお、当該解散に伴う為替換算調整勘定取崩損4百万円を含めております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19百万円	3百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	19	3
税効果額	0	0
その他有価証券評価差額金	19	2
為替換算調整勘定：		
当期発生額	82	51
組替調整額	4	-
為替換算調整勘定	87	51
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17	1
組替調整額	3	7
税効果調整前	13	6
税効果額	4	1
退職給付に係る調整額	9	4
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0	0
その他の包括利益合計	57	59

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,738,888	-	-	19,738,888
合計	19,738,888	-	-	19,738,888
自己株式				
普通株式(注)	276,768	502,860	-	779,628
合計	276,768	502,860	-	779,628

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加502,860株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得502,800株及び単元未満株式の買取り60株による増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月14日 取締役会	普通株式	116	6.0	2017年12月31日	2018年3月26日
2018年8月14日 取締役会	普通株式	97	5.0	2018年6月30日	2018年8月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	94	利益剰余金	5.0	2018年12月31日	2019年3月25日

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,738,888	-	-	19,738,888
合計	19,738,888	-	-	19,738,888
自己株式				
普通株式	779,628	-	-	779,628
合計	779,628	-	-	779,628

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
2019年2月14日 取締役会	普通株式	94	5.0	2018年12月31日	2019年3月25日
2019年8月9日 取締役会	普通株式	94	5.0	2019年6月30日	2019年8月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2020年2月13日 取締役会	普通株式	94	利益剰余金	5.0	2019年12月31日	2020年3月25日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）	当連結会計年度 （自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）
現金及び預金勘定	5,252百万円	6,913百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	5,252	6,913

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当連結会計年度に行った事業の譲渡に伴う資産及び負債の主な内訳ならびに事業の譲渡価額と事業譲渡による収入は次のとおりであります。

固定資産	165百万円
流動負債	9
事業譲渡損	28
事業譲渡の対価	146
事業譲渡による収入	146

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

株式の取得により新たに株式会社Sound-FinTech(以下、「SF社」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにSF社株式の取得価額とSF社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	82百万円
固定資産	28
のれん	36
流動負債	48
固定負債	59
SF社株式の取得価額	40
SF社現金及び現金同等物	8
差引：SF社取得のための支出	31

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産 主としてコピー機(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
リース料債権部分	118	107
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	44	40
リース投資資産	74	66

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	47	37	20	10	3	-

(単位: 百万円)

	当連結会計年度 (2019年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	45	28	18	10	5	-

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
1年内	550	542
1年超	1,475	928
合計	2,025	1,470

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であります。株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて為替オプション取引を実施しております。為替オプション取引は、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づき行う方針であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述のリスクを回避するための為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行う方針であり、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、管理部が適切に実行及び管理する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(2018年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	5,252	5,252	-
(2)受取手形及び売掛金	2,835		
(3)電子記録債権	268		
貸倒引当金(1)	31		
	3,072	3,072	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	20	20	-
資産計	8,345	8,345	-
(1)支払手形及び買掛金	947	947	-
(2)長期借入金(2)	270	270	0
負債計	1,217	1,218	0

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金は、(2)長期借入金に含まれております。

当連結会計年度（2019年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
(1)現金及び預金	6,913	6,913	-
(2)受取手形及び売掛金	1,972		
(3)電子記録債権	464		
貸倒引当金（ 1 ）	39		
	2,397	2,397	-
(4)投資有価証券 その他有価証券	23	23	-
資産計	9,334	9,334	-
(1)支払手形及び買掛金	836	836	-
(2)長期借入金（ 2 ）	315	316	1
負債計	1,151	1,152	1

- (1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
(2)1年以内に期限到来の流動負債に含まれている長期借入金は、(2)長期借入金に含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金 (2)受取手形及び売掛金 (3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

これらの時価について、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非上場株式等	42	197

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式等について16百万円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式等について3百万円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
現金及び預金				
預金	5,252	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,835	-	-	-
電子記録債権	268	-	-	-
合計	8,356	-	-	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)
現金及び預金				
預金	6,913	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,970	0	1	-
電子記録債権	464	-	-	-
合計	9,348	0	1	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（2018年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	180	90	-	-	-	-
合計	180	90	-	-	-	-

当連結会計年度（2019年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	190	100	25	-	-	-
合計	190	100	25	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	20	9	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	20	9	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	20	9	11

当連結会計年度(2019年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	23	9	13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	23	9	13
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	23	9	13

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	239	239	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	239	239	-

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでいます。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	7	4	6
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7	4	6

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでいます。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券16百万円（その他有価証券14百万円、関係会社株式1百万円）の減損処理を行っております。

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

当連結会計年度において、投資有価証券3百万円（その他有価証券3百万円）の減損処理を行っております。

(注) 上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度（非積立型）及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、当社は2020年1月2日付けで退職金一時金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたします。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
退職給付債務の期首残高	307百万円	342百万円
勤務費用	24	22
利息費用	2	2
数理計算上の差異の発生額	17	1
退職給付の支払額	6	5
その他	1	0
退職給付債務の期末残高	342	362

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	342百万円	362百万円
連結貸借対照表に計上された負債	342	362

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
勤務費用	24百万円	22百万円
利息費用	2	2
数理計算上の差異の費用処理額	3	7
確定給付制度に係る退職給付費用	30	32

(注) 一部の連結子会社は、簡便法を採用しております。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
数理計算上の差異	13百万円	6百万円
合計	13	6

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
未認識数理計算上の差異	27百万円	21百万円
合計	27	21

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
割引率	0.8%	0.8%
予想昇給率	3.0	3.0

3. 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)101百万円、当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)83百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	100百万円	89百万円
投資有価証券評価損否認額	93	90
関係会社株式評価損否認額	27	31
貸倒引当金否認額	19	14
賞与引当金否認額	113	105
退職給付に係る負債否認額	95	101
ソフトウェア償却否認額	35	54
繰越欠損金 (注 2)	1,167	1,101
その他	216	117
小計	1,869	1,706
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注 2)	-	1,101
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引 当額	-	272
評価性引当額小計 (注 1)	1,456	1,374
繰延税金資産合計	413	332
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	0
その他	2	-
繰延税金負債合計	2	0
繰延税金資産純額	410	331

(注) 1. 評価性引当額が82百万円減少しております。この減少の主な内容は、当連結会計年度中に当社と株式会社オレガが合併したことにより、税務上の繰越欠損金を当社が取り込んだためであります。

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金 ()	4	0	0	1	1	1,095	1,101
評価性引当額	4	0	0	1	1	1,095	1,101
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9	30.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	4.1
住民税均等割	1.4	1.0
評価性引当額の増減	7.4	4.5
持分法投資損失	0.8	0.3
連結子会社の税率差異	3.3	1.5
税額控除	9.7	5.5
繰越欠損金の期限切れ	-	6.1
のれん償却費	8.5	0.2
のれん減損損失	8.5	0.9
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.3	34.6

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社Sound-FinTech(以下、「SF社」)
事業の内容 コンピュータシステムの開発・販売並びに運用・管理
売上高 291百万円(2019年3月期)
当期純利益 2百万円(2019年3月期)
総資産 110百万円(2019年3月期)
純資産 3百万円(2019年3月期)

(2) 企業結合を行った主な理由

SF社は銀行、証券、アセットマネジメント会社等主に金融機関向けにFinTech技術を活用したソリューションの提供を行っております。現在は、特にブロックチェーン技術によるソリューションの展開に注力しております。SF社の技術及び顧客基盤は当社をよく補完するものであり、当社グループの企業価値向上を目的として、今般、同社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後の企業名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2019年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	40百万円
取得原価		40百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

36百万円

(2) 発生原因

SF社における今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては減損処理をしております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係)

6 減損損失」をご参照ください。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	82百万円
固定資産	28
資産合計	110
流動負債	48
固定負債	59
負債合計	107

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	291百万円
営業利益	1
経常利益	11
税金等調整前当期純利益	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2
1株当たり当期純利益	133,565円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額としております。

また、当該注記は監査証明を受けていません。

(共通支配下の取引等)

1 . 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社オレガ (以下、「オレガ」)

事業の内容 ソフトウェアの開発・販売、ネットワークシステムの開発・販売事業

(2) 企業結合日

2019年 7月 1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、オレガは解散いたしました。本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、オレガにおいては、会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく合併を行っております。

(4) 結合後企業の名称

株式会社ソリトンシステムズ

(5) その他取引の概要に関する事項

オレガは当社100%子会社であり、ソフトウェアの開発・販売、ネットワークシステムの開発・販売事業を展開していましたが、当社グループの経営及び管理体制の効率化を図るため、同社を吸収合併することといたしました。なお、オレガが行っております「ソフトウェアの開発・販売、ネットワークシステムの開発・販売事業」は、吸収合併後も当社にて継続して行っております。

2 . 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年 1月16日) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年 1月16日) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、スマートデバイスの業務利用の為のセキュリティ対策、サイバーセキュリティ対策のソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	14,441	677	147	15,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	25	20	47
計	14,443	702	167	15,313
セグメント利益又はセグメント 損失()	2,374	146	199	2,029
セグメント資産	5,230	474	34	5,739
その他の項目				
減価償却費	345	17	5	367
のれん償却額	60	-	-	60
減損損失	235	5	0	240
ソフトウェア除却損	198	-	-	198
のれんの未償却残高	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	613	0	0	615

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	14,511	913	127	15,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	19	1	34
計	14,523	933	129	15,586
セグメント利益又はセグメント 損失()	1,970	2	204	1,768
セグメント資産	4,236	333	61	4,631
その他の項目				
減価償却費	403	16	5	425
のれん償却額	5	-	-	5
減損損失	34	-	0	35
ソフトウェア除却損	-	-	-	-
のれんの未償却残高	-	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	240	-	1	241

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,313	15,586
セグメント間取引消去	47	34
連結財務諸表の売上高	15,266	15,552

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,029	1,768
全社費用(注)	661	687
連結財務諸表の営業利益	1,367	1,081

(注)全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,739	4,631
全社資産(注)	7,366	9,420
連結財務諸表の資産合計	13,106	14,051

(注)全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、又は長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	367	425	57	32	425	458
減損損失	240	35	304	-	545	35
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	615	241	154	24	770	266

(注)1.減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2.減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減損損失であります。

3.有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
822	92	5	920

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,651	ITセキュリティ

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
782	91	4	878

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	1,362	ITセキュリティ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	316.25円	344.21円
1株当たり当期純利益	17.00円	34.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	329	660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	329	660
期中平均株式数(株)	19,400,429	18,959,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	180	286	0.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	29	27	1.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90	125	0.58	2022年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46	43	1.61	2024年
其他有利子負債	-	-	-	-
計	346	482	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	100	25	-	-
リース債務	19	12	7	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	3,812	7,536	11,842	15,552
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	317	105	623	1,009
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	199	14	376	660
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	10.51	0.76	19.86	34.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	10.51	9.75	19.1	14.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076	6,781
受取手形	9	22
電子記録債権	268	464
売掛金	1,277	1,884
リース投資資産	74	66
商品及び製品	749	769
仕掛品	22	108
原材料及び貯蔵品	120	104
前渡金	135	24
前払費用	1,960	1,885
関係会社短期貸付金	346	436
その他	156	154
貸倒引当金	331	461
流動資産合計	10,266	11,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	415	396
車両運搬具	7	3
工具、器具及び備品	256	232
土地	313	313
建設仮勘定	-	10
有形固定資産合計	818	781
無形固定資産		
ソフトウェア	245	423
ソフトウェア仮勘定	360	67
電話加入権	14	14
無形固定資産合計	620	505
投資その他の資産		
投資有価証券	41	220
関係会社株式	42	2
出資金	0	162
破産更生債権等	1,030	1,057
長期前払費用	95	33
差入保証金	501	516
繰延税金資産	398	321
貸倒引当金	1,233	1,263
投資その他の資産合計	874	1,050
固定資産合計	2,314	2,337
資産合計	12,581	13,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,953	771
短期借入金	180	190
リース債務	29	25
未払金	1,400	1,510
未払費用	202	212
未払法人税等	41	123
前受金	74	79
前受収益	1,389	1,415
賞与引当金	370	343
その他	58	61
流動負債合計	6,207	6,477
固定負債		
長期借入金	90	125
リース債務	46	41
退職給付引当金	284	311
固定負債合計	421	477
負債合計	6,628	6,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326	1,326
資本剰余金		
資本準備金	1,247	1,247
その他資本剰余金	153	153
資本剰余金合計	1,401	1,401
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,633	4,183
利益剰余金合計	3,729	4,279
自己株式	514	514
株主資本合計	5,942	6,492
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	13
評価・換算差額等合計	10	13
純資産合計	5,953	6,506
負債純資産合計	12,581	13,460

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	14,623	14,887
売上原価	8,084	8,528
売上総利益	6,539	6,359
販売費及び一般管理費	4,751	5,019
営業利益	1,787	1,340
営業外収益		
受取利息	6	26
受取配当金	0	0
受取補償金	-	4
助成金収入	2	2
その他	0	2
営業外収益合計	10	35
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	79	38
固定資産除却損	8	1
貸倒引当金繰入額	361	164
債権放棄損	-	40
その他	2	1
営業外費用合計	455	248
経常利益	1,342	1,127
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	239	-
関係会社株式売却益	-	4
特別利益合計	239	4
特別損失		
固定資産売却損	3	-
減損損失	341	0
投資有価証券評価損	14	3
子会社株式評価損	348	-
関係会社株式評価損	-	56
関係会社株式売却損	-	2
関係会社整理損	69	-
事業譲渡損	23	-
ソフトウェア除却損	28	-
抱合せ株式消滅差損	-	3
特別損失合計	829	66
税引前当期純利益	752	1,065
法人税、住民税及び事業税	327	248
法人税等調整額	64	76
法人税等合計	391	325
当期純利益	360	739

【売上原価明細書】

(1) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		684		749	
当期商品仕入高		3,226		3,449	
外注費		180	14.8	176	14.2
労務費		666	54.9	599	48.2
経費	1	367	30.2	467	37.6
当期発生原価		1,213	100.0	1,243	100.0
他勘定振替高	2	239		87	
期末商品たな卸高		749		769	
当期システム売上原価		4,136		4,311	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、期末に原価差額の調整を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(百万円)	181	248
地代家賃(百万円)	47	50
保守費(百万円)	34	33

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(百万円)	239	87

(2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
外注費		2,064	53.1	2,270	52.8
労務費		1,446	37.2	1,597	37.1
経費		374	9.6	435	10.1
当期発生原価		3,884	100.0	4,303	100.0
期首仕掛品たな卸高		85		22	
合計		3,969		4,325	
期末仕掛品たな卸高		22		108	
当期サービス売上原価		3,947		4,216	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(百万円)	114	137
減価償却費(百万円)	56	62

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	1,326	1,247	153	1,401	95	3,486	3,582	96	6,213
当期変動額									
剰余金の配当						214	214		214
当期純利益						360	360		360
自己株式の取得								418	418
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	146	146	418	271
当期末残高	1,326	1,247	153	1,401	95	3,633	3,729	514	5,942

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30	30	6,244
当期変動額			
剰余金の配当			214
当期純利益			360
自己株式の取得			418
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	19	19	19
当期変動額合計	19	19	291
当期末残高	10	10	5,953

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,326	1,247	153	1,401	95	3,633	3,729	514	5,942	
当期変動額										
剰余金の配当						189	189		189	
当期純利益						739	739		739	
自己株式の取得									-	
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	550	550	-	550	
当期末残高	1,326	1,247	153	1,401	95	4,183	4,279	514	6,492	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	10	10	5,953
当期変動額			
剰余金の配当			189
当期純利益			739
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	2	2	2
当期変動額合計	2	2	553
当期末残高	13	13	6,506

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
・時価のないもの 移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- (3) たな卸資産
・商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
・原材料及び貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
（リース資産を除く） 主として定率法。ただし当社で2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産
（リース資産を除く）
・市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上
・自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
・その他の無形固定資産 定額法
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- (2) その他の工事 工事完成基準

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、合理的な年数で定額法により償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理 退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(表示方法の変更)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示していません。

この結果、前事業年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」255百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」398百万円に含めて表示しております。

(追加情報)
該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

- 1 関係会社に対する資産又は負債
区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
短期金銭債権	39百万円	28百万円
長期金銭債権	1,025	1,052
短期金銭債務	50	44

- 2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
受取手形	- 百万円	0百万円

- 3 圧縮記帳

助成金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
土地	28百万円	28百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	62百万円	27百万円
仕入高	148	118
販売費及び一般管理費	119	150
営業取引以外の取引高	10	66

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.0%、当事業年度45.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50.0%、当事業年度54.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
給与手当	1,771百万円	1,776百万円
賞与引当金繰入額	189	172
減価償却費	156	124
退職給付引当金繰入額	45	49
貸倒引当金繰入額	13	5
研究開発費	501	740

(有価証券関係)

前事業年度(2018年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式21百万円、関連会社株式20百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式0百万円、関連会社株式2百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	99百万円	89百万円
投資有価証券評価損否認額	93	90
関係会社株式評価損否認額	366	276
貸倒引当金否認額	479	528
賞与引当金否認額	113	105
退職給付引当金否認額	87	95
ソフトウェア償却否認額	35	54
その他	206	110
小計	1,481	1,349
評価性引当額	1,082	1,027
繰延税金資産合計	398	321
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延税金負債合計	0	0
繰延税金資産純額	398	321

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略しておりま す。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	
住民税均等割	1.4	
評価性引当額の増減	20.5	
税額控除	9.3	
のれん償却費	5.9	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

当社は会社法第784条第1項に基づく略式合併により、当社の100%子会社である株式会社オレガについて、当社を存続会社とする吸収合併を2019年7月1日に実施しました。

1. 取引の概要

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、親会社が合併直前に保有していた子会社株式(抱合せ株式)の適正な帳簿価額と子会社の株主資本のうち、親会社持分相当額との差額を特別損益に計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	415	13	0	31	396	518
車両運搬具	7	-	-	4	3	48
工具、器具及び備品	256	9 113	9 (0)	135	232	949
土地	139	-	-	-	139	-
建設仮勘定	-	112	102	-	10	-
有形固定資産計	818	9 238	111 (0)	171	781	1,516
無形固定資産						
ソフトウェア	245	0 454	0	276	423	1,135
ソフトウェア仮勘定	360	152	445	-	67	-
電話加入権	14	0 -	-	-	14	-
無形固定資産計	620	606	445	276	505	1,135

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」欄の上段の金額全て2019年7月1日に株式会社オレガを簡易合併したことによる引継額であります。

3. 上記1以外の当期増減の主な内容

建物の増加	福岡営業所増床工事等によるもの	13百万円
工具、器具及び備品の増加	ネットワーク機器及び周辺機器の取得等によるもの	117百万円
ソフトウェアの増加	販売用ソフトウェアの増加等によるもの	454百万円
ソフトウェア仮勘定の増加	販売用ソフトウェア開発費用等の増加によるもの	152百万円
ソフトウェア仮勘定の減少	販売用ソフトウェアの完成等によるもの	445百万円

4. 建設仮勘定の増加額は本勘定等に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,565	253	93	1,725
賞与引当金	370	343	370	343

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.soliton.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第41期)(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日) 2019年3月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年3月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第42期第1四半期)(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日) 2019年5月14日関東財務局長に提出

(第42期第2四半期)(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出

(第42期第3四半期)(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月8日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2019年3月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年3月24日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの2019年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが2019年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年3月24日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 広幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの2019年1月1日から2019年12月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。